



2018年度米州委員会 報告書

**日米経済関係のさらなる強化に向けて
～次世代人材育成と人的交流の促進～**

2019年5月24日

公益社団法人 経済同友会

目次

はじめに	1
1. 米国社会の状況	2
2. トランプ政権の今後の動向と 2020 年大統領選挙	6
3. 今後の日米経済関係と日本政府への期待	9
4. 日本企業が果たすべき役割	12
おわりに	16
参考資料	17
2018 年中間選挙結果概要	17
米国・非移民ビザ種類一覧	20
ワーキング・ホリデー制度概要	22
2018 年度 米州委員会 活動実績	23
2018 年度 米州委員会 委員名簿	24

はじめに

トランプ政権の誕生から約2年4カ月が経過した。2016年の米国大統領選挙で巻き起こった「トランプ現象」や「サンダース現象」は、グローバリズムやエスタブリッシュメント層に対する人々の不満、米国社会の分断の表れであった。その後、大統領に就任したトランプ氏は、こうした人々の不満を背景に米国第一主義を掲げ、TPP協定¹やパリ協定²からの離脱、USMCA（新NAFTA）³の交渉、対中制裁などを進めてきた。昨年の中間選挙結果を見ても、米国社会の分断、二極化は拡大しており、2020年の大統領選に向けて、米国政治の行方が注目される。

2018年度米州委員会では、日米の外交実務家、米国専門家等からのヒアリングを通じて、2018年中間選挙の結果やトランプ政権の動向等に関する理解を深めるとともに、今後の日米経済関係の展望や、日本企業が担うべき役割や日本政府への期待について議論を行った。

日本企業がこれまで築いてきた、米国の地域社会との強い信頼関係という資産をどのように活用し強化していくのかという点に着目し、米国社会の現状を俯瞰した上で、人的交流の促進による日米経済のさらなる関係強化を図るための方策について述べていく。

¹ TPP協定（Trans-Pacific Partnership Agreement）は、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国およびベトナムの合計12か国で交渉が進められてきた経済連携協定。2015年10月に大筋合意に至り、2016年2月に署名されたが、2017年1月に米国が離脱を表明したことを受けて、米国以外の11か国の間で協定の早期発効を目指して協議を実施。2017年11月、11か国によるTPPにつき大筋合意に至り、2018年3月、チリでTPP11協定が署名された。現在までに日本を含む7か国が国内手続を完了し、2018年12月30日に発効。

² パリ協定は、国連気候変動枠組条約のすべての締結国が参加する国際枠組みとして、2015年12月に採択された。各締結国は、2020年以降の温室効果ガス削減目標「自国が決定する貢献（NDC;nationally determined contribution）」を策定する義務を負っている。

³ USMCA（the United States-Mexico-Canada Agreement）は、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉に伴い、9月末までに米国、メキシコ、カナダの3か国で合意した新協定。

1. 米国社会の状況

- 2018 年中間選挙では、連邦上院では共和党が過半数を維持したものの、連邦下院では民主党が勝利し、ねじれ議会となった。民主党の躍進が目立ったが、与党（共和党）が上院で議席を増加させたことは歴史的に稀である。
- 同選挙では居住地域の違いだけでなく、性別、人種、学歴によって支持政党が大きく異なる投票行動が見られた。2016 年大統領選挙と比較して民主党と共和党それぞれの支持者が元々多い選挙区で勝敗が明確に分かれ、また州議会レベルでの両党の協調が困難との声も聞かれることから、米国社会の分断はより深まっていると考えられる。
- トランプ大統領の主な支持者は、党派を超えた「忘れられた人々」（白人の労働者層、宗教保守層、低学歴層）である。反移民や反グローバル化など、その主張は白人層の従来 of 価値観や既得権益が踏み躪られた被害者意識に起因する。
- 二大政党制の基盤となる保守層とリベラル層が存在する中で、その中道的スタンスが多数を占めていた 20 年前と比較し、現在では中道派が大きく減少した。オバマ前大統領時代に二極化が進み、今後も拡大が続く見込みである。
- 分極化した有権者が、同じ政治見解を持つ仲間同士で固まろうとする傾向があり、ソーシャルメディアの普及がそれを加速させる一因となった。またインターネットの普及が既存メディアの財務基盤を弱体化させた結果、各メディアは購読者獲得のために分極化し、メディア全体への信頼は失墜している。
- 分断された社会を是正するためには格差の固定化を解消する必要がある。そのためには、労働者のスキルギャップを埋める他、次の世代のための政策が必要であるが、まだ見いだせていない。

- 2018 年中間選挙では、民主党が強いと言われる選挙区では民主党が着実に勝利し、共和党が強いと言われる選挙区では共和党が着実に勝利する結果となった。また、都市部と地方の違いだけでなく、性別、人種、学歴によって支持政党が大きく異なる投票結果となり、2016 年選挙時と比較し、米国社会の二極化がより拡大していると言える。
- 米州委員会における米国州議会議員との懇談では、州議会でも共和党と民主党の協調が困難になったとの声が聞かれ、共和党支持者が多い「赤い州」はより赤く、民主党支持者の多い「青い州」はより青くなったと評されていた。
- 「トランプ現象」や「サンダース現象」に象徴される 2016 年大統領選挙は、「忘れられた人々」と表現される白人労働者が主役となり、2018 年中間選挙においても引き続き共和党の強固な支持基盤となった。情報技術の発達やグローバル化の広がりによる労働機会の損失と所得格差の拡大に加え、文化的寛容性の強要（キリスト教文化の否定）、格差の固定化によるアメリカンドリームへの喪失などの被害者意識が反グローバルや反移民といった主張の主たる要因となっている。オバマ政権時代のマイノリティ保護により、マジョリティであるはずの白人層が一層の肩身の狭さを感じる事となり、その主張はより強さを増す事となった。
- 例えば、文化的寛容性の強要により、米国では公共機関がキリスト教の表現である「メリークリスマス」と言うことはできず、「ハッピーホリデイズ」と表現しなければならない状況にある。また、スペイン語が公用語化している地域が広がり、同性婚を容認する判決などが一部白人の被差別意識に拍車をかけ、その風潮が共和党以外の層にも広がった。そしてオバマ政権時代に白人労働者がより保守化し、2008 年にオバマ大統領に投票したにも関わらず、2016 年にトランプに投票した有権者が 600 万人（トランプ大統領への投票者数の約 10%）に達した。
- 有権者の分極化は 1994 年中間選挙での共和党の選挙戦略（民主党政策への批判）が発端となったと言われている。中道的スタンスが多数を占めていた 20 年

ミアは極端な表現による報道をせざる得ない状況に追い込まれている。

- 格差の固定化を解消するためには、情報技術の発展によって生じた労働スキルのギャップ（スキルギャップ）を埋めるための取り組みが有効になると考えられる。またハーバード大学の Raj Chetty 氏らの研究によれば、貧困層と富裕層が一緒に住んでいる地域を作ることが効果的で、貧しい地域に住んでいる人たちが、恵まれた地域に引っ越した場合、年収が高まる可能性があるとの分析もある⁶。
- みずほ総合研究所の安井明彦 欧米調査部長からは、「トランプ大統領の問題意識は 1980 年代の日米貿易摩擦時代のものであり、たまたま周回遅れで時代に適合している。それ故に、米国社会の分断の是正のためには世代交代、つまり次の世代の政治家、次の世代のための政策が必要であり、現在はそれらを模索する時間である」との指摘があった⁷。

⁶ Raj Chetty, Nathaniel Hendren, Lawrence F. Katz 著 「The Effects of Exposure to Better Neighborhoods on Children: New Evidence from the Moving to Opportunity Experiment」

⁷ 2018 年 11 月 19 日開催、米州委員会第 4 回会合における講演内容より。

2. トランプ政権の今後の動向と 2020 年大統領選挙

- ねじれ議会によって立法が伴う経済政策の遂行は困難になったことにより、トランプ政権は大統領選挙時の極端な公約の実現を一貫して訴え、支持層に対する求心力の維持・拡大を図っている。メキシコとの国境の壁の予算をめぐる一連の混乱はその象徴である。
- トランプ政権の閣僚やスタッフの多くがトランプ大統領に対して強い忠誠心を持つ人物となり、政権内部からトランプ大統領の意向や決定を覆す影響力は期待できない。トランプ政権において米国社会の分断に対する是正は期待できず、今後の政権運営や 2020 年大統領選挙へ向けた選挙活動を通じ、分断が深まると見込む。
- 中間選挙の投票傾向を踏まえると、2020 年大統領選挙ではトランプ大統領の苦戦も見込まれる。2016 年大統領選挙ではクリントン氏が重要な州において得票数を伸ばせなかったが故にトランプ大統領が勝利できた。引き続き大統領選挙の鍵を握る、ラストベルト激戦州(ウィスコンシン州、ミシガン州、オハイオ州、ペンシルバニア州など)に注目すべきである。
- 民主党内の大統領選挙出馬候補者は乱立しており、今のところ民主党を一枚岩にする候補者と政策は不在であるが、オバマ大統領誕生時のように有力な候補者は彗星のごとく現れるため予断なく注視する必要がある。

(1) 米国第一主義と今後の政権運営

- 米国第一主義のもと、昨年まで与党・共和党が両院の過半数を占める中で、法人税減税を柱とする経済成長促進策と、輸入品に対する関税賦課などの保護主義的な政策が展開されてきた。2019 年度暫定予算に関する連邦議会の混乱に象徴されるとおり、予算手当や立法が必要な経済成長促進策をねじれ議会で実現するのは困難であるため、2020 年大統領選挙に向けて、大統領権限で実現し得る保護主義的な政策が主として展開される可能性が高い。
- 保護主義的な政策の拡大は米国経済を悪化させる可能性があるが、トランプ政権の閣僚や側近のほとんどを大統領に対して強い忠誠心を有する人物が務めているため、政権内部からの極端な政策の遂行に対する抑制は期待できない。

- 米国第一主義の背景には、トランプ大統領の誕生を支えた、固定化された格差に苦しむ「忘れられた人々」の存在があり、彼らは埋まらない格差によって生み出された。経済成長が高まる中で格差が縮まらず、固定化しているが、その解消に向けた具体的な政策が展開される兆しは見られない。

(2) 2020 年大統領選挙

- 2016 年大統領選挙のトランプ大統領の獲得票数と 2008 年および 2012 年大統領選挙のオバマ前大統領の得票数を比較すると、オバマ前大統領が上回っている。2016 年大統領選挙においては、トランプ大統領が強かったのではなく、ヒラリー・クリントン候補がオバマ前大統領支持層からの得票を得られなかった結果であるとも言える。(図表 2)

図表 2 : 大統領選挙における候補者別獲得票数

	2008	2012	2016
オバマ	69,498,516	65,915,795	—
クリントン	—	—	65,853,514
トランプ	—	—	62,984,828

出典：米国・連邦選挙委員会（FEC）が発行するレポート「FEDERAL ELECTIONS 2016」等を基に経済同友会事務局が作成。

- ラストベルト激戦州（ウィスコンシン州、ミシガン州、ペンシルベニア州、オハイオ州など）で勝利できたことがトランプ大統領の当選の要因であった。いずれの州も世論調査は互角だったが、全てトランプ氏が僅差で勝利した（図表 3）。これまで 30 年間、共和党は労働組合が強いミシガン州では勝てなかったが、トランプ氏の主張が労働者の支持を得られやすい内容であったため、勝利できた。

図表 3 : 2016 年大統領選挙における獲得票数

	ウィスコンシン	ミシガン	ペンシルベニア	オハイオ
クリントン	1,382,536	2,268,839	2,926,441	2,394,164
トランプ	1,405,284	2,279,543	2,970,733	2,841,005
差	22,748	10,704	44,294	446,841

出典：米国・連邦選挙委員会（FEC）が発行するレポート「FEDERAL ELECTIONS 2016」を基に経済同友会事務局が作成。

- 読売新聞社の小川聡 国際部次長からは、「中間選挙において民主党が躍進した結果を踏まえると、2016年に僅差で勝利したラストベルト激戦州で再び勝利することは容易ではなく、2020年大統領選挙においてトランプ大統領は苦戦すると見込まれる。一方、民主党の顔となる候補者は今のところ不在であり、民主党が一枚岩になり切れなければ再選する可能性が高まる。仮にトランプ大統領の獲得票を少しでも奪う第3党が生まれれば、トランプ大統領の再選は厳しくなる。」との指摘があった⁸。
- 安井氏（前出）によると、「2016年中間選挙での民主党の顔はオバマ前大統領であり、現時点で民主党はトランプ大統領より魅力的な候補、「米国第一主義」に対抗できる政策を見出すことができていると見ている。今は反トランプでまとまっているが、現在の民主党の政策が全ての民主党支持層に適しているとは言えず、特に多様な人種をまとめるのは容易ではない」とのことであった⁹。
- 2020年大統領選挙へ向け、民主党の大統領選挙出馬候補者は乱立しており、2018年中間選挙でテキサス州の上院議席を争ったベド・オルーク元下院議員や、オバマ前政権で住宅都市開発長官を務めたヒスパニック系のフリアン・カストロ氏、またインドとジャマイカの移民2世という生い立ちであるカマラ・ハリス上院議員などが出馬を表明している。現時点では民主党を一枚岩にする候補者と政策は出ていないが、オバマ大統領誕生時のように有力な候補者は彗星のごとく現れるため、引き続き注目していきたい。

⁸ 2018年12月19日開催、米州委員会第7回会合における講演内容より。

⁹ 2018年11月19日開催、米州委員会第4回会合における講演内容より。

3. 今後の日米経済関係と日本政府への期待

- 米国による中国への厳しい経済政策に対しては米国内で超党派の支持があるため、摩擦は長期に渡ることが見込まれる。サプライチェーンの変化などにより日本企業へ悪影響をおよぼす可能性があることに加え、米中貿易協定の合意への不透明感が高まったことは、日米物品貿易交渉に影響を与える可能性がある。
- 日本が自由貿易の旗手として世界をリードすべきと期待する声は、州議会議員など米国の有識者からも多い。日本政府には、日米欧協調での自由で公正で持続可能な貿易体制づくりを働きかけていく一方、TPP や RCEP など多数国が参加する自由貿易の枠組みを推進し続け、米国が参加する環境を整えておく必要がある。
- 中長期で安定した日米関係を構築するためには、首脳レベルに留まらず、あらゆる階層における関係強化への取り組みも必要である。経済界としては、日本企業による地域社会への貢献が欠かせないと考える。

(1) 米中貿易摩擦

- 2017年以降、米中間の報復合戦がエスカレートしているが、武力衝突を伴わない抗争であり、長く続く可能性が長引くほどにグローバルサプライチェーンを通じて日本経済にも悪影響がおよぶことが見込まれる。米中間の衝撃のない、デカップリング（切り離し）が徐々に進行している。
- また、米国の対中政策は党派を超えた支持を獲得していることから、今後、長期戦になる可能性は高い。米中間で協議が続いているものの、合意を導くことは容易ではなく、不透明感の高まりは、今後の日米物品貿易交渉に影響を与える可能性をはらんでいる。
- 2019年2月に開催されたミュンヘン安全保障会議におけるペンス副大統領の演説でも指摘されたが、中国の通信関連企業には中国の法律によって同国政府にネットワークやデータへのアクセスを認めることが義務付けられているとし、製品の不使用を要求している。現行の米中貿易摩擦は米国の貿易赤字の是正要求に端を発した、安全保障を含んだデジタルテクノロジーに関する覇権争

いの側面もある。

- また米国政府は安全保障上の懸念を有する国への技術流出などを防ぐため、外国からの対米投資規制や機微技術輸出の管理強化を進めている¹⁰。今後の展開次第では、米中両国で事業を展開している日本企業に大きな影響を与える可能性があり、日本政府も注視している。
- 一方、日米欧三極貿易大臣会合において、補助金ルール、強制技術移転、またWTO改革へ向けた検討がなされており、三極協調での自由で公正な高いレベルのルールに基づく経済秩序の構築に向けた取り組みも始まっている。

(2) 日米物品貿易交渉と日本の役割

- 中間選挙の結果、下院において民主党が過半数を獲得したものの、民主党は伝統的に保護主義を好む傾向がある。トランプ大統領の通商政策に民主党が共鳴し、日本を含む他国に対する保護主義的要求がエスカレートする可能性がある。
- 一方、NAFTAに代わる米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）が昨年11月に署名されたものの、その批准に必要な議会承認手続きにあたっては、民主党と政権との取引材料となる側面もあり、早期の発効は見通せていない。
- 日EU・EPAやTPP11の発効は、特に畜産品に関する日本市場での米国の競争劣後を生み出しており、米国政府に対し農業従事者から早期の環境改善が求められつつある。本委員会が実施したアジア系米国人リーダーや日系米国人リーダーとの懇談会において、州議会議員などから自由貿易の推進に向けた日本のリーダーシップを期待する声が多く聞かれた。
- 日本は自由貿易の旗手としての役割を担っており、米国との交渉にあたっては、TPP協定と整合的な内容での妥結を模索し、将来の米国のTPP協定への復帰を

¹⁰ 2018年8月、安全保障上の観点に立った投資規制のための「外国投資リスク審査現代化法（Foreign Investment Risk Review Modernization Act, FIRRM）」、および「輸出管理規制会改革法（Export Control Reform Act, ECRA）」が成立した。

念頭において交渉を進める必要がある。

(3) 米国地域社会と日本企業

- 1980年代以降、日本企業は米国へ進出し、直接投資額が累計約4,700億ドルに達し、約90万人の直接雇用を生み出している。そして何よりも、30年以上に渡り、進出した米国地域社会の発展に貢献してきた実績があり、米国にとって日本はかけがえのないパートナーとしての役割を務めている。
- 時代に取り残された白人労働者と労働需要には「スキルギャップ」が生じており、今後日本が米国との経済関係を進化させるにあたっては、この課題に対し、地域社会と一体となって取り組む必要がある。日本側も企業と政府とが一体となり、地域社会への具体的な貢献を目的とした“グラスルーツ”¹¹活動を推進する必要があると考える。

¹¹ 2017年4月、日本政府は、米国の州・地方レベルにおける日米関係の重要性に関する認識（特に直接投資等を通じた雇用創出等）を深め、ひいては連邦レベルにおける対日政策形成プロセスにも望ましい影響を与えていくことを目的として、官民を挙げた州・地方レベルにおける取組の具体的方策について検討するための「グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース（各地各様のアプローチ）」を設置した。

4. 日本企業が果たすべき役割

- 日本企業は米国地域社会において良質な雇用を生み出し、強い信頼関係を構築してきた。米国の経営者や州議会議員、また日本政府から、日米経済関係の強化に向けた日本企業と州政府など地方自治体との連携が期待されている。
- 米国社会の融和のためには固定化された格差を解消するための取り組みが必要であり、現行の労働者のスキルギャップ解消の他、次世代人材の育成が鍵となる。日本企業は各地域それぞれの課題解決に貢献することにより、信頼関係の一層の強化を図ることができる。
- 日米経済関係強化に資する次世代人材の育成のためはインターンシップが有効な手段となるが、日本企業の消極的な姿勢や情報システム環境未整備などを改善する必要がある。
- 人的交流を促進させるためのワーキング・ホリデーの創設や、経済活動活性化のための二国間入管特別措置などの検討を求めたい。そのために我々経営者は、州政府や米国経済団体などと連携し、日米経済対話などの政府間協議の遡上に乗せ、中長期での安定した日米経済関係の強化を求めていく。

(1) スキルギャップ解消への取り組み

- 1980年以降、日本企業は米国地域社会とともに発展を遂げ、今や米国経済にとって日本はかけがえのないパートナーとなった。本委員会が開催したアジア系米国人リーダーや日系米国人リーダーとの懇談会などにおいて、米国各界の有識者より、日本企業からの恩恵を最も享受する州政府など地方自治体や当該地域選出の連邦議員と連携すれば、連邦政府に効果的に要望を届けられるとの意見があった。
- 先述のとおり、米国地域社会の分断は格差の固定化が一因となっている。格差是正に向けそれらを解消するためには、情報技術を中心とする労働スキルのギャップ（スキルギャップ）を埋めるための取り組みが必要であり、それは米国地域社会の融和へ向けた貢献となる。
- 2017年、米州委員会は日本企業が約300社進出しているインディアナ州において、産業の多角化を目指す州政府と、労働者のスキルギャップの解消に向けた

労働力開発共同プロジェクトの実施に向けて検討を始めた。現地の日系中小企業で勤務する労働者を主な対象として、州政府が運営する職業訓練学校を活用し、情報技術の習得を中心とするリカレント教育を行うことを企図しているが、現時点では州政府が労働者の絶対数不足への対策を優先しているため、具体的な取り組みを開始するに至っていない。今後の労働者不足への対応状況を鑑みつつ、米国地域社会の発展に貢献するため、他の州政府を含めた地方自治体との連携機会を引き続き模索していく。

(2) 次世代人材の育成と人的交流の促進

- 日本企業と米国地域社会の連携強化にあたっては、その関係を支える次世代人材の育成も不可欠である。インディアナ州政府関係者より、米国地方部にはノーベル賞受賞者を輩出するほどの優秀な大学機関が複数存在するが、卒業生の多くが東海岸および西海岸地域の都市部に流出してしまう課題があるとの声が聞かれた。その対策として、地方部に進出する現地日本企業が現地大学生を対象とするインターンシップを促進すれば、実施企業が優秀な人材を確保しつつ、地方からの人材流出に一定の歯止めをかけることが期待できる。
- また、米国でのインターンシップ参加者を受け入れ企業の日本本社に派遣できればプログラムの魅力が増し、優秀な人材を獲得するためのより有効な手段となると考えられる。しかしながら、本委員会メンバーから、日本企業のインターンシップ受け入れが消極的であること、また英語で業務を遂行するための社内情報システムなど、社内インフラ環境が整っていない企業がいまだに多いなどの指摘があった。企業自身の内なるグローバル化も兼ね、これらの課題を早急に解決する必要がある。
- 一方、日米経済関係を支える日本人の次世代人材も育成する必要がある。学生あるいは若手の社会人による米国でのインターンシップ参加が有効であり、2018年からの過去5年間、インターンシップのための交流訪問者用ビザ（J-1ビザ）の発給数は増加を続けてきた。（図表4） そのような中、トランプ政権

は J-1 ビザ発給の大幅縮小を検討しているとの一部報道があり¹²、今後ビザの取得が困難になる可能性もあるため、日本政府へは日米間の人的交流を妨げないための米国への働きかけを期待したい。

図表 4：日本人向け交流訪問者用ビザ（J-1 ビザ）発給数

	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
J-1 ビザ	7,101	7,218	7,296	7,227	7,364
発給総数	331,019	332,505	339,687	343,790	342,616

出典：米国・国務省が公表するデータを基に経済同友会事務局が作成。

- 次世代人材の一翼を担う米国への日本人留学生数は年々減少している。文部科学省の発表によると、日本政府が「トビタテ！留学 JAPAN」¹³などの取り組みを推進した影響もあり、減少傾向にあった日本人の海外留学者数は再び増加しつつある中、最多数を占める米国への留学生数が減少傾向にある¹⁴。生活費を含めた米国の学費高騰の影響¹⁵などの要因が考えられるが、今後の米国留学の活性化へ向け、官民一体となって対策を検討する必要がある。

図表 5：米国・留学生向けビザ発給数

	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
中国	244,927	274,460	148,016	112,817	98,904
インド	56,653	74,831	62,537	44,741	42,694
韓国	29,324	27,324	25,355	22,856	20,959
サウジアラビア	32,006	28,171	16,474	11,414	12,502
日本	18,258	17,203	16,668	15,982	14,413
発給総数	595,351	644,070	471,584	393,495	362,843

出典：米国・国務省が公表するデータを基に経済同友会事務局が作成。

¹² Wall Street Journal 紙の記事（2017 年 8 月 28 日）より

<https://jp.wsj.com/articles/SB12079850578285153840704583357232773857560>

¹³ トビタテ!留学 JAPAN は、文部科学省が 2013 年 10 月より開始したグローバル人材育成施策の一環として行う留学促進キャンペーン。

¹⁴ 文部科学省報道発表資料（2019 年 1 月 31 日）：「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」等についてより。2017 年度の留学生総数は 105,301 人となり、前年度より 8,448 名増加しているが、2017 年度の米国留学者数は 19,527 名となり、687 名減少している。

¹⁵ ProCon.org による調査結果より。米国大学における授業料と生活費は年々増加している。

<https://college-education.procon.org/view.resource.php?resourceID=005532>

- 2017年4月、米国・トランプ大統領の発した大統領令「Buy American and Hire American」の影響により、トランプ大統領就任前と比較して特殊技能者向けのH-1Bビザの却下率は約2倍¹⁶となるなど、ビザの発給に対する審査が厳格化されている。その結果、外国人留学生が学位取得後に米国内で就労することが困難になるため、留学生向けのF-1ビザ発給件数が減少している。2017年以降、中国やインドを中心に急減しているが、中国人留学生向けビザの減少については、2014年にビザの有効期限が1年から5年に延長され、更新件数が減少した影響もあることに留意する必要がある。

- 二国間の次世代人材育成のための人的交流の促進に向け、日本企業によるインターンシップの積極的な受け入れや留学環境の充実への取り組みに加え、日本政府による次世代の知日派・親日派を育成するためのJETプログラム¹⁷のさらなる活性化や、若年層による人的交流の実現に向けて、より簡便なワーキング・ホリデー制度の創設について日米両国での検討を求めたい。ワーキング・ホリデー制度は現在23か国との間で利用可能となっており、2015年以降、利用可能国が増加している状況にある¹⁸。

- さらに、米国のビザ発給の審査が厳格化される中、現行の日米間の人的交流を維持・拡大するため、日米両国間に限る入管特別措置を設けることの検討を求めたい。昨今のビザ審査の厳格化により、ビザ取得に対する日本企業の経営コストが増加したとの声もある。双方への直接投資や日米共同の研究開発など、日米両国の経済活動の発展に関わる高度人材を対象とする特殊ビザ資格の付与などについて、経済対話などにおける協議事項として議論の遡上に乗せ、日米両国が同様の環境を整備し、より強固な経済関係を構築することを希望する。

¹⁶ 申請件数に対する却下率について米国・国務省がホームページで公開する数値より算定。2016年の却下率が11.6%であるのに対し、2018年の却下率は22.2%。

¹⁷ JETプログラムは、「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略称。海外の青年を招致し、地方自治体、教育委員会及び全国の小・中学校や高等学校で、国際交流の業務と外国語教育に携わることにより、地域レベルでの草の根の国際化を推進することを目的としている。これまでに73ヶ国から68,000人以上が参加。米国からは約44,000人が参加。

¹⁸ P. 22「【参考資料】ワーキング・ホリデー制度概要」参照。

5. おわりに

日米同盟は、安全保障と経済関係がその両輪である。近年、日米関係だけでなく、米中関係や米朝関係を含む米国と諸外国の関係は変わりつつあり、Brexit などその他の国々の動向も加わり、世界はめまぐるしく動いている。その中で日本は、自由と民主主義、人権、法の支配といった共通の価値観を有する国々、特に米国との強固な二国間関係を維持、拡大することが欠かせない。

経済面において、1980年代からの日本企業の米国への直接投資による進出と努力により、日本は米国にとって信頼に足る、かけがえのないパートナーとなっており、米国地域社会はそのような日本企業の地域に根差した活動を高く評価している。その地域社会の分断が融和の方向へ向かうよう、日本企業は地域経済界や行政とともに、スキルギャップの解消など“忘れられた人々”に対する取り組みや、人的交流を通じた次世代人材の育成を進め、より強固な日米経済関係の構築に寄与していくことが重要になる。

そのためにも、日米二国間における自由な人の往来は必須である。経済対話などの枠組みを活用し、今後、両国政府による、人的交流の一層の促進に向けた前向きな議論が進められることを求めたい。

【参考資料】2018 年中間選挙結果概要

(1) 選挙結果

下院

- 民主党が過半数（218 議席）を超える 235 議席を獲得。共和党は 199 議席。
（残り 1 議席は不正投票に関する調査の結果、再投票が確定）
- 前回 2016 年選挙と比較し、民主党支持者の投票率上昇により、民主党支持者が多い選挙区で確実に勝利し、民主党支持者が比較的多い選挙区を取り返せたことが勝利の要因となった（図表①）。

図表①：2018 年度中間選挙結果（下院）

	民主党獲得議席	共和党獲得議席
民主党支持者が多い選挙区	194 (189)	0 (5)
民主党支持者が比較的多い選挙区	21 (3)	0 (18)
激戦区	14 (1)	5 (19)
共和党支持者が比較的多い選挙区	4 (1)	26 (29)
共和党支持者が多い選挙区	2 (1)	168 (169)

※（ ）内は中間選挙前の保有議席数。

上院

- 非改選議席数を合わせ、共和党が過半数（50 議席）を超える 53 議席を獲得。全 100 議席のうち改選対象は 35 議席。民主党の 26 議席、共和党の 9 議席が対象であり、共和党は共和党支持者の多い 9 州で勝利すれば過半数を維持できる状況であったが、与党が中間選挙で議席を増加させることは稀有である（図表②）。

図表②：2018 年度中間選挙結果（上院）

	民主党獲得議席	共和党獲得議席
改選前総議席数 (100)	49	51
改選対象議席数 (35)	26	9
改選後議席数 (35)	24	11
非改選議席数 (65)	23	42
改選後総議席数 (100)	47	53

(1) 投票傾向

2018 年中間選挙の投票傾向に関する主な特徴は以下のとおり¹⁹。

投票率	中間選挙としては高水準（49.3%） 2016 年大統領選挙投票率：約 60% 2014 年中間選挙投票率：約 37%		
性別	男性と比較し、女性の民主党支持率が高い。		
		民主党支持	共和党支持
	女性（49%）	55%	41%
	男性（51%）	45%	51%
年齢	若年層 [18～29 歳]、中年層 [30～49 歳] において過半数が民主党を支持。共和党支持が上回ったのは 65 歳以上のみ。		
人種	人種によって投票先が大きく異なる。		
		民主党支持	共和党支持
	白人層（74%）	42%	54%
	黒人層（12%）	88%	8%
	ヒスパニック層（9%）	62%	33%
学歴	学歴が高い女性の民主党支持率が高い。		
		民主党支持	共和党支持
	大卒女性（19%）	62%	35%
	大卒男性（23%）	47%	50%
	大学を出ていない女性（19%）	52%	44%
	大学を出ていない男性（23%）	44%	52%
居住地域	都市部と地方で大きく異なる。		
		民主党支持	共和党支持
	都市部（20%）	66%	30%
	郊外（44%）	51%	45%
	小さな町（18%）	44%	52%
	地方（18%）	36%	60%

¹⁹ Wall Street Journal 紙による出口調査結果より一部抜粋：
https://jp.wsj.com/articles/SB12048907042135944252204584579572193635010?mod=article_inline

2016年 大統領選挙 投票先	両党支持者のほとんどが投票先を変えていない。		
		2018年中間選挙投票先	
		民主党支持	共和党支持
	トランプ（46%）	8%	90%
	クリントン（44%）	93%	4%
	その他（10%）	48%	35%
関心政策	医療保険制度：26% 移民政策：23% 経済・雇用政策：19% 銃規制：8% 環境問題：7%		

※（ ）内は出口調査構成比

【参考資料】

米国・非移民ビザ種類一覧

渡米目的・対象者		適用ビザ
A	外交・公用	A-1: 外交官及びその配偶者と子供 A-2: 日本国政府の要請による公用入国者およびその配偶者と子供 A-3: 上記の随行員およびその配偶者と子供
B	一時訪問者	B-1: 短期商用 B-1: 観光
C	通過	C-1: 一般外国人の第三国への通過(クルーメンバーの通過を含む) C-2: 国連本部関係者通過 C-3: 外国政府公務員通過
D	乗務員	国際線輸送業務に従事する航空機または船舶の乗務員
E	貿易駐在員 投資駐在員	E-1: 駐在員およびその配偶者と子供 E-2: 駐在員およびその配偶者と子供
F	留学生	F-1: 留学生 F-2: 配偶者と子供
G	国際機関関係者	G-1、G-2、G-3、G-4、G-5 の5種類
H	一時雇用者	H-1: 特殊技能者 H-2: 短期労働者 H-3: 技能研修者 H-4: 以上の者の配偶者と子供
I	報道関係者	新聞社、テレビ、ラジオ等の報道機関に所属し、取材活動を行う者 およびその配偶者と子供
J	交流訪問者	J-1: 米国政府が承認した高等教育研究プログラムに参加する者 J-2: その配偶者と子供
K	婚約者	K-1: 米国人の婚約者
L	同系企業内転勤者	L-1: 同系企業内転勤者
M	留学生 (各種専門学校)	M-1: 宝石鑑定およびデザイン学校、美容学校、飛行機操縦訓練学校、その他の職業訓練学校等の留学生 M-2: 配偶者と子供
O	卓越能力者	O-1: 科学、芸術、教育、実業や運動競技の分野で卓越した能力を有するまたは映画、TV作品で卓越した業績をあげた人でその分野の仕事を行う者 O-2: 上記該当者の補佐の為に入国する者 O-3: O-1 やO-2 ビザの配偶者と子供

P	運動競技者、芸術家、芸能人	<p>P-1: 国際的に評価されている催し物や公演の為に入国する者</p> <p>P-2: 相互交流プログラムで短期公演をする芸術家や芸能人</p> <p>P-3: 独特の文化を上演したり教えたりする芸術家や芸能人</p> <p>P-4: 上記の配偶者と子供</p>
Q	国際文化交流訪問者	Q-1: 国際文化交流訪問者
R	宗教活動家	<p>R-1: 宗教活動家</p> <p>R-2: 上記の配偶者と子供</p>

【参考資料】

ワーキング・ホリデー制度概要

ワーキング・ホリデー制度とは、二国間の取決め等に基づき、双方が相手国の青少年に対し、休暇目的の入国および滞在期間中における旅行・滞在資金を補うための付随的な就労を認める制度。各々の国が、その文化や一般的な生活様式を理解する機会を相手国の青少年に対して提供し、相互理解を深めることを趣旨とする。

日本政府は、以下の 23 か国との間で同制度を導入。一定の要件を満たせば査証が発給される。

- ✓ 査証申請時の年齢が 18 歳以上 30 歳以下。子または被扶養者を同伴しない。
- ✓ 有効な旅券と帰りの切符（または切符を購入するための資金）を所持。
- ✓ 滞在の当初の期間に生計を維持するために必要な資金を所持。
- ✓ 以前にワーキング・ホリデー査証を発給されたことがない。

	制度開始年	年間ビザ発給枠	2017 年ビザ発給数
オーストラリア	1980	無	1,182
ニュージーランド	1985	無	249
カナダ	1986	6,500	493
韓国	1999	10,000	5,101
フランス	2000	1,500	1,269
ドイツ	2000	無	694
英国	2001	1,000	920
アイルランド	2007	400	65
デンマーク	2007	無	187
台湾	2009	5,000	4,158
香港	2010	1,500	690
ノルウェー	2013	無	45
ポルトガル	2015	無	16
ポーランド	2015	500	100
スロバキア	2016	400	22
オーストリア	2016	200	49
ハンガリー	2017	200	23
スペイン	2017	500	144
アルゼンチン	2017	200	45
チリ	2018	200	—
アイスランド	2018	30	—
チェコ	2018	400	—
リトアニア	2019	100	—

【参考資料】

米州委員会 活動実績

日程	会合名	テーマ・講師等
2018年 5月16日	第1回 会合 ※国際関係委員会 との共催	「米国における反グローバリズムとその内政・外交」 佐々江 賢一郎 氏 外務省顧問（前米国駐劬特命全権大使）
2018年 7月19日	第2回 会合	「2018年度の活動方針・委員会運営について」 正副委員長会議
2018年 9月26日	第3回 会合	「在日米国大使館との懇談会」 ニコラス・ヒル 氏 経済・科学担当公使 キース・カーカム 氏 商務担当公使 ゲリー・メイヤー 氏 農務公使
2018年 11月19日	第4回 会合	「米国中間選挙結果から見通す今後の日米経済関係について」 安井 明彦 氏 みずほ総合研究所 欧米調査部長
2018年 11月22日	第5回 会合	「中間選挙後のトランプ政権」 渡部 恒雄 氏 笹川平和財団 上席研究員
2018年 12月6日	第6回 会合	「アジア系米国人リーダー訪日団との懇談会」 アイリーン・ヒラノ 氏 米日カウンシル会長 アジア系米国人リーダー6名
2018年 12月19日	第7回 会合	「米国中間選挙結果から見通す米国社会の分断について」 小川 聡 氏 読売新聞社 国際部次長
2019年 3月4日	第8回 会合	「日系米国人リーダー訪日団との懇談会」 カズ・マニワ氏 米日カウンシル上級副会長 日系米国人リーダー10名
2019年 3月8日	第9回 会合	①「日米経済関係を取り巻く状況」 股野 元貞 氏 外務省 北米局 北米第二課長 ②「最終成果物に関する討議」 正副委員長会議

（注）所属、役職は当時

【参考資料】

米州委員会 名簿

(2019年5月24日現在・敬称略)

委員長

山 添 茂 (丸紅 副会長)

副委員長

岩 瀬 大 輔 (AIA Group Limited Group Chief Digital Officer)

五 嶋 賢 二 (富士電機 執行役員)

篠 辺 修 (ANAホールディングス 特別顧問)

高 橋 秀 行 (ステート・ストリート信託銀行 取締役会長)

出 口 恭 子 (色空会 お茶の水整形外科 機能リハビリテーションクリニック 副院長)

星 野 朝 子 (日産自動車 副社長)

松 江 英 夫 (デロイト トーマツ コンサルティング パートナー)

茂 木 修 (キッコーマン 取締役常務執行役員)

顧問

多 田 幸 雄 (双日総合研究所 相談役)

以上 10 名

事務局

石 井 靖 幸 (経済同友会 執行役)

笠 置 淳 信 (経済同友会 総務部 マネジャー)